

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成20年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人 長野県地域包括医療協議会 (長野市若里7丁目1番5号)			代表者	理事長 大西 雄太郎 (長野県医師会長)
設立根拠	整備法	設立年	昭和48年	県所管部局 (課)	衛生部(医療政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 県下の医療関係団体、県及び市町村との緊密な連携のもとに、県民の健康増進を図るため健康に関する相談及び検査並びに予防、治療及び機能回復を有機的系統的に提供する医療体制の整備拡充を推進し、もって県民の福祉向上に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 (1)地域住民の健康相談、健康管理事業の実施に関する事項 (2)リハビリテーションの推進に関する事項 (3)県内の疾病構造等、医学的な地域特異性の調査研究に関する事項 (4)衛生検査及び臨床検査事業の促進に関する事項 (5)緊急医療、救急医療及び、へき地医療等診療体制の推進事業に関する事項 (6)長野県保健医療計画の実施の推進に関する事業の委託 (7)その他本会の目的達成のために必要とする事項 事業執行状況を示す主な指標 -				
昭和48年 設立総会開催					
昭和50年 社団法人化					
基本財産(円)	2,758,390円	うち県の出 捐額(円)	0円	県出捐率 (%)	0.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役職員数	年 度		H17	H18	H19	H20	
	役員数	常 勤	うち県職員	0	0	0	0
非常勤		うち県職員	17	17	17	17	
職員数	常 勤	うち県職員	3	3	0	0	
	非常勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			3	3	0	0	
非常勤職員計			17	17	17	17	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	-	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	-	職員の平均年収(千円)	-

* 次表は20年度の状況で、()内は 年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	0	(0)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	22	(27)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	22	27		運営費	0	(0)
	当期損益	6	12		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	0.0	(0.0)	負担金	0	(0)	
	経常比率	0.0	(0.0)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	0.0	(0.0)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	100.0	(100.0)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	0.0	(0.0)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
補助金等比率	0.0	(0.0)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)		

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	団体のあり方について関係者と協議		
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
平成16年度～ 平成16年度末 まで 平成19年度～	協議会支部補助金の見直し・直接補助化 協議会のあり方に関係団体と協議 団体のあり方について関係者と協議	平成17年度～ 平成18年4月 平成18年度～	協議会のあり方について、長野県と長野県包括医療協議会とで協議を行う。 協議会本部の活動を休止 団体のあり方について、長野県と長野県医師会とで、協議を継続

経営計画等の策定状況	-
情報公開の取組状況	-

監査等結果	-
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄) 現在、協議会を運営する事務局体制については、具体的になっていないため、活動は休止中である。 再開に向けた県への支援をお願いしたい。	(県記載欄) 総合健康センターの県からの受託廃止により、団体の規模が縮小し、その後の事業を模索するなかで、団体の活動は休止中である。 継続した関係者との協議のなかで、その方向性を見出す努力をしている。
--------	---	--

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:(社)長野県地域包括医療協議会

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	139		
	うち基本財産運用益			
	うち受取会費			
	うち事業収益	139		
	うち受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	2,843	27	22
	うち事業費	1,988		
	うち公益事業費			
	うち給料手当			
	うち管理費	855	27	22
	うち役員報酬			
うち給料手当	482	11	22	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	2,704	27	22	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	29	15	16	
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	29	15	16	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	2,675	12	6	
一般正味財産期首残高(H)	7,980	5,305	5,293	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	5,305	5,293	5,287	
指定増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)		0	0	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	2,675	12	6	
正味財産期首残高(N)	7,980	5,305	5,293	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	5,305	5,293	5,287	

貸借対照表

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産	流動資産	5,305	5,293	5,287
	うち現金預金	5,305	5,293	5,287
	固定資産	2,758	2,758	2,758
	基本財産	2,758	2,758	2,758
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産			
資産合計	8,063	8,051	8,045	
負債	流動負債			
	うち短期借入金			
	うち未払金			
	固定負債			
うち長期借入金				
うち退職給与引当金				
負債合計	0	0	0	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	8,063	8,051	8,045
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	8,063	8,051	8,045	
負債及び正味財産合計	8,063	8,051	8,045	